

衆議院予算委員会（分科会）ニュース

平成 25. 4. 15 第 183 回国会第 2 号

4 月 15 日（月）、第 2 回の分科会が開かれました。

平成 25 年度一般会計予算
平成 25 年度特別会計予算
平成 25 年度政府関係機関予算

【第 1 分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）

- ・小野寺防衛大臣、根本復興大臣、古屋国務大臣（防災担当）、森国務大臣（消費者及び食品安全担当）、甘利国務大臣（経済再生担当）、稲田国務大臣（クールジャパン戦略担当）、加藤内閣官房副長官、坂本内閣府副大臣、井上環境副大臣兼内閣府副大臣、左藤防衛大臣政務官、鬼塚衆議院事務総長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

復興庁所管

石川 昭 政君（自民）

- ・指定廃棄物処理施設の候補地選定に伴う風評被害及び健康被害への対応について、国から市町村に対するバックアップ体制が必要ではないか。
- ・平成 25 年度の復興予算においては、全国向け予算として子どもの安全を守るための学校の耐震化のための予算が計上されているが、この考え方について伺いたい。
- ・福島第一原子力発電所事故の被災地では、給与を得ることにより原子力損害賠償金が減額されると認識され、企業が採用募集をしても応募者が集まらない状況があることから、被害者の自立支援のためにも損害賠償と給与所得の関係を整理すべきと考えるが、政府の取組についてお尋ねする。

黄川田 徹君（民主）

- ・東日本大震災の被災地における不在者財産管理人制度及び相続財産管理人制度の利用件数を伺いたい。また、管理人に選任される弁護士や司法書士の数は十分であるのか。
- ・仮設住宅から公営住宅に移ることにより、仮設住宅に空き部屋が出るが、そこを自治体の工夫で有効活用することができるのか。
- ・JR 山田線等の復旧の進捗状況について伺いたい。また、復旧のための国の支援の必要性についてどのように認識しているのか。

国会所管

渡 辺 周君（民主）

- ・衆議院の元事務総長公邸及び元法制局長公邸の売却に向けた手続はどの程度進んでいるのか。売却実現の見通しを明らかにしてほしい。
- ・衆議院事務局の退職者団体「衆栄会」が、国会審議テレビ中継放送業務など衆議院からの業務を受注していることに問題はないのか。
- ・衆議院の公用車の運転手が衆議院職員の場合には、任意保険に加入していないというのは事実か。事故発生時の対応を考えると任意保険に加入すべきではないか。

防衛省所管

勝 沼 栄 明君（自民）

- ・自衛官の平均年齢が高く、階級構成にも悪影響を与えている自衛隊の現状について、小野寺防衛大臣はどのように対処していくつもりなのか、伺いたい。
- ・予備自衛官については、東日本大震災の際の出頭状況及び訓練の現状に鑑み、抜本的な制度改革を行う必要があると考えるが、防衛省の見解を伺いたい。
- ・我が国周辺におけるロシア軍の活動が活発化していることを踏まえ、今後の北海道における自衛隊の態勢の在り方について、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。

中 谷 真 一 君 (自民)

- ・政府がテロ事件に対して強い姿勢で臨むことが、テロから在外邦人を守ることに繋がると考えるが、在外邦人に対するテロ事件への今後の対応について、外務省及び小野寺防衛大臣に伺いたい。
- ・政府における情報の分析・評価体制を強化するため、内閣情報調査室を省レベルに格上げするとともに、幅広い観点から情報分析を行う専門家を育成する必要があると考えるが、内閣官房の認識を伺いたい。
- ・自衛隊が在外邦人を輸送するだけでなく、救出するためには、任務遂行のための武器使用を認めることが必要と考えるが、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。

東 郷 哲 也 君 (自民)

- ・弾道ミサイル防衛に関し、北朝鮮が複数の弾道ミサイルを発射する可能性がある中で、これらが発射された場合の命中率向上のための取組について、小野寺防衛大臣に伺いたい。
- ・沖縄県の米軍嘉手納飛行場以南の土地の返還に向け、移設先を早期に確保する必要性についての小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・在アルジェリア邦人に対するテロ事件を受け、政府が提出を予定している自衛隊による在外邦人等の陸上輸送を可能とする自衛隊法の一部を改正する法律案の成立に向けた小野寺防衛大臣の決意を伺いたい。

宮 崎 政 久 君 (自民)

- ・本年4月28日に開催される「主権回復・国際社会復帰を記念する式典」の意義について、内閣官房の見解を伺いたい。
- ・沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画に遅れを生じさせないため、文化財調査については、国が責任を持って、人員の確保等体制整備を行うべきと考えるが、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律による防音工事の助成に関し、同法施行令第7条に該当しない認可外保育園でも、一定の基準を満たした保育園はその対象とすべきと考えるが、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。

辻 元 清 美 君 (民主)

- ・政府は、自衛隊による在外邦人等の陸上輸送を可能とするため、自衛隊法の改正を検討しているが、自衛隊が在外邦人等の陸上輸送を行おうとする際には、相手国の同意が必要ではないのか、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。また、邦人等の陸上輸送のためとはいえ、相手国が

安易に同意するとは思えないが、小野寺防衛大臣はどのように認識しているのか。

- ・自衛隊による在外邦人等の陸上輸送を行う際、自衛官が武器を携行していることが、必ずしも安全の確保に繋がらないとの認識に対する小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・自衛隊による在外邦人等の陸上輸送を可能とするための自衛隊法改正を検討するに当たっては、イラクやアフガニスタンなどで活動しているNGO等と意見交換をすべきと考えるが、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。

古 屋 範 子 君 (公明)

- ・自衛隊パイロットの再就職に係る防衛省と民間航空会社の協定に基づく「割愛制度」は民主党政権下で停止されたが、ドクターヘリのパイロットを確保するため、同制度を活用することを検討してもよいのではないのか、防衛省の見解を伺いたい。
- ・防衛省は、農薬散布のためのヘリのパイロットの養成を受託したことがあると聞いているが、ドクターヘリのパイロットの養成についても、受託することは可能かどうか、伺いたい。
- ・ドクターヘリのパイロットの養成に対して、国が財政支援を行う必要性について、厚生労働省の見解を伺いたい。

宮 沢 隆 仁 君 (維新)

- ・2001年9月11日の米国同時多発テロ事件を踏まえた原子力発電所警備の体制強化について、警察庁に伺いたい。
- ・原子力発電所に航空機が落下する可能性がある場合に、警察及び自衛隊が取り得る対処について、警察庁及び防衛省に伺いたい。
- ・弾道ミサイルから原子力発電所を防護するため、PAC-3を配備する必要性に対する防衛省の見解を伺いたい。

中 丸 啓 君 (維新)

- ・防衛省・自衛隊における無人機の開発・配備の現状について伺いたい。
- ・我が国は諸外国に比べ、無人機の導入に遅れをとっていると考えているが、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・平成25年度予算において、防衛省が参考品として購入を予定している水陸両用車AAV7の概要及び正式導入までのスケジュール等について伺いたい。

椎 名 毅 君 (みんな)

- ・我が国の社会インフラへのサイバー攻撃と自衛権発動の3要件との関係について、防衛省の見解を伺いたい。
- ・サイバー攻撃を感知し、相手方を特定する能力を自衛隊

は保有しているのか、防衛省に伺いたい。また、サイバー攻撃への対処における、防衛省と内閣官房情報セキュリティセンター（NISC）及び諸外国の機関との連携の現状について、同省に伺いたい。

- ・現行法制上、自衛隊による原子力発電所の警護が実施できない現状について、防衛省はどのように考えているのか。

内閣所管

山井和則君（民主）

- ・産業競争力会議の長谷川主査は、同会議において解雇ルールの明確化に関する資料を提出しているが、今後、同会議において解雇ルールの明確化を議題とすることがあるのか。
- ・産業競争力会議等において、整理解雇に関する4要件の見直しを議題とする可能性はあるのか。また、今後策定する成長戦略において整理解雇に関する4要件の見直しを入れる可能性はあるのか。
- ・産業競争力会議等において、使用者側の申立てによる金銭解雇について検討することはあるのか。

白石徹君（自民）

- ・成長戦略においては、民間の設備投資を誘発することが重要であるが、どのように民間の設備投資を誘発していくのか。
- ・今後、少子高齢化が進み、労働力人口が減少していくが、高齢者や女性の就業率を高めることができれば、労働力人口の減少を少なくすることができる。成長戦略の中で高齢者や女性の活用をどのように位置付けていくのか。
- ・地域活性化のための施策を強力に推進していく必要があると考えるが、坂本内閣府副大臣の見解を伺いたい。

皇室費

西村眞悟君（維新）

- ・追慕、礼拝の対象である仁徳天皇陵の参拝域内において、宮内庁の事務所建設のために樹木の伐採及び地面の掘り起しが行われたことは、陵墓の破壊行為にあたるのではないか。
- ・仁徳天皇陵内に建設された宮内庁事務所が将来的に建て替えられる際には、現所在地から域外へ移転し、陵墓内を宮内庁による開発行為以前の状態へ復元すべきではないか。

内閣所管

島田佳和君（自民）

- ・クールジャパン政策の概要及びその目的を稲田国土大臣より説明を伺いたい。
- ・クールジャパンを体現する日本企業の支援のために官民ファンドによる海外需要開拓支援機を設立することのだが、設立の意義及び機構の特色について説明を伺いたい。

青柳陽一郎君（みんな）

- ・北朝鮮による日本人拉致問題の解決に向けて、拉致問題対策本部（平成25年1月25日）で「拉致問題のきちんとした解決」と発言された安倍内閣総理大臣の意図について古屋国土大臣より説明を伺いたい。
- ・民主党政権下で行われた「新しい公共」政策について、安倍政権はどのように総括しているのか伺いたい。

内閣府所管

堀内詔子君（自民）

- ・富士山の噴火災害が発生した場合、災害情報の収集や地方自治体相互の連携体制の構築には困難が予想され、国による適切な支援が必要であると考えているが、政府の見解を伺いたい。
- ・富士山の噴火災害における、火山灰対策の現状を伺いたい。
- ・富士山噴火災害の啓発活動を行うことは、防災の観点から大変重要であると考えているが、このような啓発活動に対して支援を行う意向があるか、政府の見解を伺いたい。

内閣所管

樋口尚也君（公明）

- ・災害発生時の帰宅困難者の受入れ等に関して、東京都の市区町村と民間事業者の連携協定の策定作業が進んでいる。この点について、統一されたガイドラインを策定する必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・教員の養成課程及び小中学校等の学校教育において、防災教育を科目として加える必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。

内閣府所管

丸山穂高君（維新）

- ・輸入したタオルを国内で包装することで国産のように見せかけるなど悪質な業者があり、国内のタオル業者は圧迫を受けている。タオルに原産国表示を義務付けることで、WTO協定違反となる可能性はあるか。
- ・国産タオル業界には、原産国表示の義務付けの要望がある。政府は、海外産タオルに国内の業者が対抗していくため、どのような支援ができると考えているか。
- ・消費者庁では、処分業者を同庁のサイト上でどのくらいの間、掲載しているのか。また、掲載期間について、森国務大臣の所見を伺いたい。

宮本岳志君（共産）

- ・アパートのサブリース業界の現状とサブリース業者への規制の有無について国土交通省に伺いたい。また、賃貸住宅管理業者登録制度を創設した理由は何か。
- ・レオパレス 21 の管理戸数、サブリース契約の割合等を伺いたい。また、同社に関する消費生活相談件数はどのくらいあるか。
- ・レオパレス 21 では、一括借上げ契約を結んだアパートオーナーに対して強引に契約終了を迫り、実際に管理戸数を大幅に減らしている。サブリース業者の問題について、森国務大臣及び国土交通省の見解を伺いたい。

【第2分科会】

（総務省所管）

- ・新藤総務大臣、梶屋厚生労働副大臣、北村内閣府大臣政務官、橘総務大臣政務官、左藤防衛大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本郵政株式会社専務執行役 谷 垣 邦 夫君
日本郵政株式会社常務執行役 南 方 敏 尚君
日本郵政株式会社常務執行役 田 中 進君
日本郵政株式会社常務執行役 諫 山 親君

（質疑者及び主な質疑内容）

総務省所管

井上貴博君（自民）

- ・130万人を超えていた消防団員が87万人にまで減少している現状を踏まえた上での消防団員の必要性について、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・消防に係る伝統技術である木遣、纏持ち、はしご乗り等に対する国の重要無形民俗文化財としての評価について、消防庁及び文化庁の見解を伺いたい。
- ・消防に係る伝統技術を国の重要無形民俗文化財に指定する必要性について、新藤総務大臣の見解を伺いたい。

長坂康正君（自民）

- ・地方税である法人事業税の一部を国税化し、地方法人特別税及び同税譲与税を創設したことは、地方分権に逆行すると考えるが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方法人特別税及び同税譲与税の創設について、受益と負担の関係の明確化の観点から、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方間の税源の偏在に対する調整の在り方について、新藤総務大臣の見解を伺いたい。

丸山穂高君（維新）

- ・航空機に搭載されている無線設備の検査項目について、電波法令に基づく日本特有の制度上他国では課されないような検査項目等があるとのことであるが、総務省に確認したい。
- ・航空無線設備の定期検査について、我が国の場合は他国に比べ検査項目等が多く、そのためのベンチテスト委託費用や人件費が国内航空企業の多大な負担となっていることについて、総務省の見解を伺いたい。
- ・我が国の航空業界の国際競争力を高めるため、電波行政の観点から、航空無線設備の検査等について制度改革が必要だと考えるが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・滞納された国税の徴収について、財産の差押えを行うに当たって、差押対象財産が真に滞納者に帰属するものであることの確認方法について、国税庁に伺いたい。
- ・地方税の滞納に対し、法令上差押えが禁止されている年金や手当等が預金口座に入金されると、制度趣旨をないがしろに生活を困窮させるような差押えが実行されている事例があることについて、新藤総務大臣の見解を伺いたい。

濱村 進君（公明）

- ・行政サービスにおける電子化は既存業務の電算化ではなく情報化であり、そのためには既存の仕組みのゼロベースでの見直しが必要であるとの考え方を踏まえて、行政サービス向上について、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・行政サービスに係る制度の見直しを含め行政業務プロセスの革新を推進すべきであると考えているが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・電子政府を推進することにより住民、企業等がどのように良くなるのかという明確なストーリーを示すべきであると考えているが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。

奥水 恵一君（公明）

- ・消防防災体制の強化として、消防救急デジタル無線、高機能消防指令センター及び耐震性貯水槽等の整備が必要であると考えているが、その進捗状況及び新藤総務大臣の所見を伺いたい。
- ・防災減災のために地域の体制強化が必要だが、せっかく事業予算が付いても発注業務が滞るなど技術系職員の不足が起きている。技術系職員が不足している実態及びその対策について、新藤総務大臣に伺いたい。
- ・防災減災には、地域の自主防災組織が重要となるが、この自主防災組織の実態及び整備への支援について、総務省に伺いたい。

黄川田 仁 志君（自民）

- ・行政の効率性の向上及び省庁間の縦割りの弊害の是正を図る必要があるが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・国が実施する統計調査に係るデータについて、地方公共団体が目的に関わらず使用できるようにすべきであると考え、政府の見解を伺いたい。
- ・全国の地方公共団体が、必要な際いつでも各種地域づくりに関わる先進事例にアクセスできるように、ポータルサイト等を整備する必要があるのではないか。

後 藤 齋君（民主）

- ・現在の地方自治体における業務継続計画の実施状況について、内閣府の見解を伺いたい
- ・防災行政無線のデジタル化の整備状況について、総務省の見解を伺いたい
- ・地方における医師不足の現状とその対策について、榎屋厚生労働副大臣の見解を伺いたい

宮 澤 博 行君（自民）

- ・市町村合併による財政の効率化、行政サービスの向上及び地域の振興について、どのように評価しているのか。
- ・各選挙区における都道府県議会議員の数について人口に比例して定めなければならないとしている公職選挙法第 15 条第 8 項の規定を踏まえて、政令指定都市選出の議員の数を削減することは可能なのか、また、削減した事例の有無について、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 25 年度予算において 2 億円を計上している消防団の充実強化の具体的な内容について、消防庁に伺いたい。

小 熊 慎 司君（維新）

- ・憲法第 92 条の「地方自治の本旨」については、曖昧であると思われるが、改めて、「地方自治の本旨」とは何か新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方自治には、固有説、伝來說、制度的保障説、新固有説があり、それぞれ一長一短があるものの、我が国では、固有説及び新固有説に立った方がよいと思われるが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・「道州制推進基本法案」は、今後議論するための基本法案との見解があるが、同案についての新藤総務大臣の見解を伺いたい。

中 根 一 幸君（自民）

- ・衆議院の小選挙区の区割りについては、地域、特に地方公共団体の行政区域を基準にして設定されるべきと考えるが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・今国会に政府より提出されている 0 増 5 減案によって、一票の格差に係る違憲状態が解消されるものと考えているが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・市区町村の区域が分割されている選挙区については、一票の格差の問題がクリアされている場合には、次の衆議院小選挙区区割りの改定において、これを同一の選挙区に改定すべきと考えるが、総務省の見解を伺いたい。

武 藤 貴 也君（自民）

- ・沖縄県に交付される特別交付税について、他府県と比較して交付される額が多い特別な事情を伺いたい。
- ・平成 24 年度に沖縄振興一括交付金が増額した時の経緯を伺いたい。
- ・従来の沖縄振興策では改善しない現状を踏まえ、自助、自立を促す振興策への路線転換の必要性について、新藤総務大臣及び左藤防衛大臣政務官の見解を伺いたい。

馬 場 伸 幸君（維新）

- ・国家公務員制度改革基本法の成立から 5 年が経過した現在も改革全体の実施のための法案等が成立しない経緯を踏まえ、基本法の見直しを行うべきではないか。
- ・国家公務員制度改革において協約締結権の付与を、今後の提出予定法案にどのように位置付けるのか伺いたい。
- ・国家公務員の人事評価システムにおいて絶対評価から相対評価に変えるべきであると考え、新藤総務大臣の見解を伺いたい。

中 川 俊 直君（自民）

- ・上下水道設備について膨大な施設更新費が必要であり、民営化という手段は必要と考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・道州制推進の方向性についての新藤総務大臣の決意を伺いたい。
- ・アベノミクスにおける成長戦略の一つとして経済産業省との連携等を考慮したコンテンツの海外展開促進へ向けた新藤総務大臣の決意を伺いたい。

若 井 康 彦君（民主）

- ・平成の市町村大合併後も残った小規模自治体の経営状

況に対する新藤総務大臣の見解を伺いたい。

- ・地方自治体における臨時・非常勤職員について、再任用されるまでに空白期間を置くことの法的根拠の有無と、根拠がなければやめるよう総務省は助言するべきとの考えに対し、総務省の見解を伺いたい。
- ・地方公務員の給与削減が臨時・非常勤職員の給与に影響を及ぼすおそれについて、総務省の見解を伺いたい。

畠 中 光 成君 (みんな)

- ・災害時には膨大な通信需要が求められるが、現状よりさらに上まわる需要に対応できるような通信インフラの研究開発を行っているのか、総務省に伺いたい。
- ・一票の格差について、最高裁が違憲判決を下していることを踏まえ、今国会に政府より提出されている0増5減案で違憲状態を解消できると考えているのか。
- ・昨年の総選挙の際も行われた最高裁判所裁判官国民審査について、審査が形骸化しているように思われるが、実施方法を見直すつもりはないのか。

遠 山 清 彦君 (公明)

- ・前政権の事業仕分けの評価、現政権の行政改革において総務省が果たす役割等について、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・道州制の導入について、基礎自治体は規模が様々であることからの懸念や道州内の集権化の懸念等があることを踏まえ、地方の意見を丁寧に聞く必要があることについて、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・インターネットを利用した選挙運動の解禁に当たり、いわゆるプロバイダ責任制限法による対処の限界点は何か。

小田原 潔君 (自民)

- ・日本郵政グループの3事業会社（日本郵便、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険）の在り方について総務省としてどのように考えているのか、橋総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・かんぽ生命保険の今後における営業、運用、商品の品揃えの方針について、日本郵政の見解を伺いたい。
- ・ゆうちょ銀行とかんぽ生命保険の事業は郵便事業のネットワークの魅力を増すための選択肢であり本当に守らなければならないのは、郵便のユニバーサルサービスであると考えているが、橋総務大臣政務官の見解を伺いたい。

小 林 史 明君 (自民)

- ・電子政府の導入及び行政手続の電子化は重要な政策であり、国の持っている情報は民間の利活用が進められるべきである。電子政府に対する新藤総務大臣の思いとその課題について伺いたい。
- ・自治体における行政の電子化の促進と自治体クラウドの利活用の必要性について、新藤総務大臣にお伺いしたい。
- ・プライバシーの保護とデータ利用を両立させる必要性について、新藤総務大臣及び総務省にお伺いしたい。

井 坂 信 彦君 (みんな)

- ・地方財政審議会等では、国と地方の税源配分を5：5とすることを目標ととしている。政府としてそのための具体的な工程を示すべきであると考えているが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・米国ではホワイトスペースを免許不要帯として開放することを決定したと聞いたが、我が国でもホワイトスペースの一部をそのように開放する考えがあるのか。
- ・多メディア・多チャンネル化時代を迎えた現代において、全ての放送局に政治的公平性を求めることは時代に即していかないのではないかと考えるが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。

【第3分科会】

（法務省、外務省及び財務省所管）

- ・谷垣法務大臣、岸田外務大臣、坂本総務副大臣、鈴木外務副大臣、島尻内閣府大臣政務官、盛山法務大臣政務官、あべ外務大臣政務官、佐藤防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

法務省所管

藤原 崇君（自民）

- ・平成14年閣議決定の「平成22年ころには司法試験の合格者数を年間3,000人程度とすることを旨とする」とした司法制度改革推進計画を達成できなかった理由について、伺いたい。
- ・法曹養成制度検討会議「中間的取りまとめ」において「プロセスでの法曹養成」として、法曹資格取得後は含まれていないかのように記載されており、就労初期の教育も重要であると考えますが、谷垣法務大臣の見解を伺いたい。
- ・取調べの可視化について試行期間が終わった後、運用の見直しを行うと思うが、そのスケジュールについて、伺いたい。

樋口 尚也君（公明）

- ・「大阪府子どもを性犯罪から守る条例」に関して大阪府から法務省に要請された性犯罪前歴者の情報提供等の進捗状況について、伺いたい。
- ・再犯防止対策に関して、「職親プロジェクト」の民間企業への呼びかけ等の促進への取組の必要性について、谷垣法務大臣の見解を伺いたい。
- ・離婚後の子の面会交流に対する公的支援及び民間支援団体の利用促進について、谷垣法務大臣の見解を伺いたい。

小林 鷹之君（自民）

- ・虐待を受けている児童に対する児童相談所の対応件数に比べると摘発件数が少ないことについて、警察による介入のタイミングが遅いことや、児童相談所と捜査機関との連携が不十分であるという意見があることに対する谷垣法務大臣の見解を伺いたい。
- ・法曹資格を有している者が、衆参両議院の議員のスタッフとなり、立法プロセスに加わる機会を増やすことについての谷垣法務大臣の見解を伺いたい。
- ・返還拒否事由に該当することを判断する上で必要となる相手国でのDV被害の情報等の収集をどういう体制で行っていくのか、外務省に伺いたい。

岩永 裕貴君（維新）

- ・オウム真理教に対し、破壊活動防止法に基づく解散請求をした経緯及びこの請求が公安審査委員会により棄却されたことについて、谷垣法務大臣の所見を伺いたい。
- ・団体規制法及びこの法律に基づく観察処分というのはどういったものなのか。また、具体的にこの法律の下で、オウム真理教に対し、どのようなことが実施されているのか、公安調査庁の見解を伺いたい。
- ・オウム真理教の土地取得に対して、地域住民に事前に知らせるなどといった対応策に関して、公安調査庁の見解を伺いたい。

小宮山 泰子君（生活）

- ・土地の権利関係を明確にすることは景気回復の観点からも重要と考えるが、地図整備事業の重要性及び同事業に関し十分な予算を確保することについて、谷垣法務大臣の見解を伺いたい。
- ・司法制度改革の一環として検察審査会における起訴議決制度が導入されたが、国民に対する情報公開が不十分であり、法改正等の見直しを行い透明性を確保することが重要と考えるが、谷垣法務大臣の見解を伺いたい。
- ・個人連帯保証の抜け道として物上保証が利用されることは問題だと思うが、島尻内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。

中野 洋昌君（公明）

- ・成年被後見人の選挙権制限違憲判決に対する政府・与党の対策を伺いたい。また、知的障害者の成年被後見人に対する報酬支払いには国の支援が必要と考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・今後の法曹人口の在り方について谷垣法務大臣に伺いたい。また、隣接法律専門職の出前講座のような活動には国の支援が必要だと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・新しい在留管理制度に移行したが、母国語の漢字が使用できないことによる照合の懸念及び周知不足等による資格失効の懸念に対する谷垣法務大臣の見解を伺いたい。
- ・中小企業に対する貸しはがし等が行われないような対

- 策を講じるべきだと考えるが、金融庁に伺いたい。
- ・会計法の上限拘束性の問題について、財務省の見解を伺いたい。

河野正美君（維新）

- ・暴力団犯罪対策について、通信傍受の要件の緩和、おとり捜査等の新たな捜査手法の導入が必要だと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。また、取調べにおける録音・録画の施行状況及び暴力団関係事件を録音・録画の対象から除外することについて、警察庁及び谷垣法務大臣に伺いたい。
- ・暴力団の資金源を断つためには、税務調査や、公共事業等からの暴力団関係企業の排除等も重要であると考えているが、政府における取組について伺いたい。
- ・暴力団対策のための福岡県における警察官の増員及び他県からの警察官等の派遣について、現状及び今後の方針を伺いたい。また、防犯カメラの設置に対して助成等を行っていき考えがあるのか、伺いたい。
- ・福岡県では暴力団排除条例により「暴力団員立入禁止」標章制度を導入したが、他県における導入状況及び全国での導入のための国の支援について、警察庁に伺いたい。
- ・福岡港においては大型クルーズ船の入港が増えており、入国審査業務の更なる迅速化が求められているが、今後の対応について、谷垣法務大臣に伺いたい。

泉健太君（民主）

- ・成年後見制度について、被後見人が選挙権を有しないとする規定は違憲であるとした東京地裁判決を受けて、与野党で公職選挙法改正の検討が始まっている中で、なぜ政府は控訴したのか、谷垣法務大臣の見解を伺いたい。
- ・成年被後見人に選挙権を与えた場合の弊害について、具体的にどのようなことを想定しているのか、総務省の見解を伺いたい。
- ・亀岡の交通事故死事件の被害者遺族に対して、谷垣法務大臣から何かメッセージをいただきたい。

國重徹君（公明）

- ・法制審議会は、本年2月、国選付添人制度の対象事件の拡大について法務大臣に答申した。答申を受け、国選付添人制度の対象事件は拡大すべきだと考えるが、谷垣法務大臣の見解及び対象事件拡大に向けた決意を伺いたい。
- ・刑務官が不足していることについて、法務当局に現状を伺うとともに、刑務官の増員について谷垣法務大臣の見解を伺いたい。

- ・刑事施設における受刑者の定期健康診断については、医師の判断で血液検査が省略できることとされているが、刑事施設及び被収容者の処遇に関する規則第29条を改正し、血液検査を義務付けるべきだと考えるが、谷垣法務大臣の見解を伺いたい。
- ・受刑者の診療録については、行政機関情報公開法では不開示とされているが、受刑者の身体の安全の面から診療録は開示すべきものと考えているが、谷垣法務大臣の見解を伺いたい。

外務省所管

大野敬太郎君（自民）

- ・我が国がTPP協定交渉に参加することは、対中国包囲網に当たるのではないかと懸念している。
- ・我が国の排他的経済水域（EEZ）内における軍事活動に関し、明確な基準を設けるべきではないか。
- ・情報発信に関し、尖閣等で問題が発生した際、外務省ではどのような対応をとっているのか。

塩川鉄也君（共産）

- ・在日米軍の飛行訓練による騒音被害について、岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・在日米軍の飛行訓練日程について、事前に地元自治体への情報提供を行っているのか。
- ・在日米軍が住民生活地域の上空で訓練を行うことの危険性について、岸田外務大臣の見解を伺いたい。

大西健介君（民主）

- ・2012年9月に中国で発生した反日デモに関し、我が国政府及び中国政府が行った具体的な対応について伺いたい。
- ・我が国と外国の地方自治体間の交流を外交関係の発展のため、もっと有効活用すべきではないか。
- ・海外に国酒たる日本酒をアピールするために、外務省はどのような取組を行っているのか。

今村洋史君（維新）

- ・日米地位協定に基づいた在日米軍の在り方について、外務省はどのような見解を持っているのか。
- ・大気汚染防止法等環境保護に関する国内法令を適用することを、日米地位協定に明記するべきではないか。
- ・在日米軍関係者への鳥インフルエンザ等感染症調査の実施状況について伺いたい。

権 名 毅君（みんな）

- ・安倍内閣総理大臣は、本年1月に、思想、表現の自由等の普遍的価値の重要性を強調した「日本外交の新たな5原則」を発表したが、外務省は当該原則に整合的な国とそうでない国への対応策をどのように考えているのか。
- ・安倍内閣総理大臣は、昨年12月の総理就任前にインド洋から西太平洋に至る海洋権益を日本、豪州、インド、ハワイ州によって守る旨の論文を発表したが、具体的にはどのような枠組みを想定しているのか。
- ・中国、ベトナム、フィリピンとの間では、南シナ海の南沙諸島をめぐる領有権紛争が存在するが、我が国は、紛争解決に向けてどのように関与していくべきか。

坂 元 大 輔君（維新）

- ・近年日本人の海外留学が減少しているが、政府は、留学の具体的な促進策として奨学金制度等を始めとしてどのような施策を講じているのか。
- ・平成23年度において、日本人の海外留学に対する奨学金総額よりも外国人留学生に対する奨学金総額が数倍の規模になっているが、バランスよく奨学金を振り分けるべきではないか。
- ・我が国への外国人留学生のうち、大半を中韓両国の出身者が占めている中、我が国は、様々な外交課題を抱える近隣諸国とどのような外交関係を構築していくべきか。

山 田 賢 司君（自民）

- ・政府は、国有地である尖閣諸島及び周辺海域の安定的な維持及び管理のためにも、構築物の建設等により、実効支配を強めていくべきではないか。
- ・韓国では近年反日教育がとられ、また、日本国旗を燃やす行為が発生しているが、我が国政府はこれらの政策及び行為を改めるよう強く働きかけるべきではないか。
- ・我が国は、1965年の日韓基本条約で5億ドルの経済援助を行ったが、韓国内でも我が国の援助実績を周知してもらおう政府レベルで働きかけるべきではないか。

【第4分科会】

(文部科学省所管)

・下村文部科学大臣、谷川文部科学副大臣、義家文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

文部科学省所管

浮島智子君(公明)

- ・去る4月3日、日本記者クラブの会見において、下村文部科学大臣は、教育予算の財源確保の観点から、新たに教育目的税の創設も視野に入れる旨の発言をされているが、その真意を伺いたい。
- ・学校施設の耐震化の推進と防災機能の強化について、耐震化の完了に向けての見通し、防災機能の強化の観点からの備蓄体制等の整備や給食施設の耐震化促進の必要性及び児童生徒の安全確保の観点からの防災・防犯教育を強化する必要性について伺いたい。
- ・障害者スポーツの推進の観点から、スポーツ行政の一元化を図るため、スポーツ庁の設置を推進する必要があると思うが、見解を伺いたい。

石原宏高君(自民)

- ・いじめ問題について、カウンセラー配置の効果、児童生徒による電話相談体制の現状、いじめの調査等の公表内容に係る指針の有無、いじめの加害児童生徒の指導記録の引継ぎ等の実情などについて伺いたい。
- ・いじめの加害児童生徒の氏名が公表されない理由、未成年者の処罰に関して、14歳の年齢を引き下げる議論及び過去における処罰年齢引下げ実例の有無について、法務省の見解を伺いたい。
- ・来日する外国人留学生と国外へ留学する日本人学生に対する国費補助額の不均衡を是正する必要性について見解を伺いたい。

赤枝恒雄君(自民)

- ・18歳未満の高校生においても性感染症が広がっている実態と、それに対する性教育の必要性についての下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・日本の性教育が進まない原因として必修化がなされていないことと、責任者がいないため事後のチェックができないことがあると考えるが、性教育の必修化又は責任者を学校に設置する必要性について見解を伺いたい。
- ・現在の日本の性的同意年齢は13歳であるが、その年齢で具体的な知識を与えられていないことや責任を負うことが難しいことに鑑み、同年齢を諸外国並み

の16歳に引き上げる必要があると思うが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

宮川典子君(自民)

- ・道徳教育については、科目免許がないため現場の教員が何を教えるべきか自信がない状態にある。道徳の教科化に向け、「教師の道徳離れ」を防ぎ、教科の専門性を担保するため、道徳の科目免許を創設すべきだと考えるが、見解を伺いたい。
- ・教員採用時の不祥事や、都道府県間での教師力の不均衡を生じさせないために、教員免許を国家資格化し、教員は国家公務員として各地に派遣すべきだと考えるが、見解を伺いたい。
- ・教育の現場では問題解決力のある教師が求められており、問題解決力を積極的に評価するよう評価制度を変えていく必要があると考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

八木哲也君(自民)

- ・中山間地域の活性化及び伝統文化芸能を守る必要性について、文化庁の見解を伺いたい。
- ・総務省の調査結果によると、集落における祭りや伝統行事などの地域文化の保存・継承活動の維持が困難となっていることに対する危機感が表れているが、文化庁の見解と対応策を伺いたい。
- ・中山間地域の活性化のため、農村舞台などの民俗文化財を、集団としての文化群として、新たに国が認定する制度を設ける必要があると思うが、文化庁に伺いたい。

藤井比早之君(自民)

- ・公立学校施設の耐震化の今後の見通しに対する下村文部科学大臣の決意を伺いたい。
- ・木造校舎の老朽化対策及び木造校舎への改築に対する国及び地方を合わせた財政支援の実情について伺いたい。
- ・旧制中学校や藩校などの地域の歴史・伝統を受け継ぐ、誇りを持った教育の推進に対する下村文部科学大臣の見解について伺いたい。

笠浩史君(民主)

- ・学校で必須であった色覚異常検査を全面的に廃止し

た理由、検査を実施している小中高別の学校数、学校で検査機器を常備していない地域における眼科での検査の必要性についての文部科学省の認識、併せて、色覚異常についての配慮が必要な職業を希望する生徒のための検査の周知・徹底及び適切な指導ができるように教職員に対する啓発を行う必要性についての下村文部科学大臣の見解について伺いたい。

- ・臨床心理士等の心理職の国家資格化に向けての文部科学省と厚生労働省との連携の必要性及び議員立法による法制化に向けての下村文部科学大臣の認識及び決意について伺いたい。
- ・定員増員後の医学部卒業生の医療現場における勤務状況を検証する必要性についての文部科学省の見解、併せて、医師の確保についての基本的考え方及び被災地における医学部創設の要望に対する賛否がある中での地域医療の連携強化の必要性についての下村文部科学大臣の見解について伺いたい。

小川 淳也君（民主）

- ・教科書検定の何が問題で、どのように変更しているのかと考えているのか、また、下村文部科学大臣の戦争観について伺いたい。併せて、自民党の教育再生実行本部中間とりまとめ（平成 24 年 11 月）において、「多くの教科書に自虐史観に立つなど、問題となる記述が存在する」、「近隣諸国条項に関しては見直す」と記載されているが、下村文部科学大臣が本部長として取りまとめた当時と現在も同じ考えであるのか、見解を伺いたい。
- ・自発的な郷土愛と国による愛国心の教育とを混同してはならないと考える。道徳の教科化の議論が行われているが、思想、信条、宗教の自由について、謙抑的である必要があるのではないかと、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・日本の伝統文化である茶道や華道についての教育の普及を行う必要があるのではないかと、また、「四国八十八箇所霊場と遍路道」を世界遺産にするための検討が必要であると考えているが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

寺島 義幸君（自民）

- ・体罰の現状及び懲戒と体罰の範囲の違いについて伺いたい。また、本来は懲戒によらないで豊かな心を育む教育が必要と考えるが、認識を伺いたい。併せて、教員の研修等の充実や定数の改善も必要だと考えるが、見解を伺いたい。
- ・不登校の問題に関して、長野県佐久市の「望月教育プラットフォーム」では、学校と家庭、地域社会との連携協力により大きな効果を上げているが、こ

した取組に対する下村文部科学大臣の認識を伺いたい。

- ・文化芸術振興に関して、地域の文化交流を図り、物の豊かさから心の豊かさへの転換が大変重要だと考えている。そのため、国は地方における取組に対して最大限の支援を行う必要があると考えるが、下村文部科学大臣の認識を伺いたい。

新原 秀人君（維新）

- ・生きる力とは具体的にどのような力を示しているのか、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。また、自民党の「成長戦略に資するグローバル人材育成部会」の提言は、国際化の観点で良い提言だと思うが、認識を伺いたい。
- ・義務教育は地域や家庭環境によらず平等に受けられるべきものだと考えるが、土曜日授業は、地域が条例で定めれば実施できるため、地域差が生じかねない。国で一律に土曜授業を行うべきだと思うが、認識を伺いたい。
- ・道州制が導入された場合においても、義務教育については、その人事権も含め国が責任を持って進めるべきだと考えるが、認識を伺いたい。

田沼 隆志君（維新）

- ・教育委員会制度等の在り方についての教育再生実行会議の提言が本日まとまったが、現行制度及び提言における首長と教育長の人事上の関係について、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・全ての地方公共団体に教育振興基本計画の策定を義務付け、その達成責任を教育長に持たせるべきだと考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・教育再生実行会議の提言を実行することで、民意を受けた首長の意向が教育行政に反映されるようになるのか否かについて、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

大熊 利昭君（みんな）

- ・待機児童の解消が進まない原因、既存施設の有効利用の観点から、小学校の空き教室を転用する必要性について、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・表計算ソフトの活用に関する授業や文科系学生の長期間のインターンシップ制度の導入などの実務的な教育プログラムの推進に必要性について、見解を伺いたい。
- ・いじめが犯罪に当たる場合においては、「犯罪」という用語を用いるべきだと考えるが、見解を伺いたい。

柏倉 祐司君 (みんな)

- ・規範意識を醸成する上で、心のノートにおいて、国家の位置付けをどのように扱っていくのか、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。併せて、歴史教育と道徳教育の違いについて伺いたい。
- ・情報通信技術を活用した教育を推進するため、国としても学習環境の整備に力を入れるべきだと考える。文部科学省が「学びのイノベーション事業」として実施している実証研究の規模と、事業の効果の判定基準について伺いたい。
- ・平和教育の在り方について、下村文部科学大臣に伺いたい。併せて、戦争遺跡として重要な意味を持つ特攻隊関連遺跡の文化財としての指定・登録状況について、文化庁に伺いたい。

玉城 デニー君 (生活)

- ・教育再生実行会議において提言された道徳教育の教科化について、批判的な意見もある。個人の尊厳や規範意識を学ばせ、人格の形成に寄与する道徳教育の在り方について、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・土曜日授業を行う意義について、下村文部科学大臣の認識を伺いたい。また、現在土曜日を活用して地域や家庭において、学習やスポーツ等の教育活動を充実させるべく取り組んでいる人々が不安に思っていると思うが、下村文部科学大臣の考えを伺いたい。
- ・沖縄県八重山地区の教科書採択問題に関連して、地域における様々な問題解決のためには、地域の主体性を国としても尊重していくべきであると考えているが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

椎木 保君 (維新)

- ・小中高校における教員の臨時免許状の授与件数及びそれぞれの推移について伺いたい。
- ・臨時免許状が授与される場合、すなわち、普通免許状を有する者を採用できない場合とはどのような場合なのか。また、どのような手続で授与が行われるのか伺いたい。
- ・教育職員検定は、受検者の人物、学力、実務及び身体について総合的に判断するものとあるが、具体的・客観的な基準で行われ、専門性は担保されているのか伺いたい。

大岡 敏孝君 (自民)

- ・滋賀県大津市のいじめ問題に関する第三者委員会の報告書による指摘の一つに、教師の多忙化があり、

これについては、事務職員を増やすなど、学校運営を見直す時期に来ていると考えるが、見解を伺いたい。

- ・学校施設において、構造材の耐震化に比べて非構造材の耐震化率は低いが、進捗状況を伺いたい。また、南海トラフや首都直下の地震が想定される中、それらの地域の耐震化を集中的・重点的に進めるべきだと考えるが、見解を伺いたい。
- ・年度途中の退職金引下げに伴い、教員の駆け込み退職が発生したが、3月に駆け込み退職をし、退職金の減額を免れ、4月に再任用として再び教壇に立っている教員がいることについて、下村文部科学大臣はどのように受けとめているか伺いたい。

菅野 さちこ君 (自民)

- ・東日本大震災により被害を受けた学校施設の復旧や被災児童生徒の置かれている現状等を踏まえ、改めて、自治体による施設整備や児童生徒の就学支援、心のケアなど、国による支援の必要性を検討すべきだと考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・原発事故の周辺地域の住民にとり、地域に根ざした民俗芸能などの継承が被災地の自律的な復興に果たす役割の重要性に鑑み、無形文化遺産として保護していくべきだと考えるが、文化庁の見解を伺いたい。併せて、福島県田村郡小野町の「大倉獅子舞」のような無形文化財の伝承について、どのような対応を考えているのか伺いたい。
- ・平均8か月の期間を要している原子力損害賠償紛争解決センターによる和解の仲介手続きについて、より円滑・迅速化を図るべきだと思うが見解を伺いたい、また、同センターは人員の拡充や審理の簡素化を目指すとのことであるが、解決までの期間の短縮化と被害者への丁寧な対応とを両立させる必要性について見解を伺いたい。

山下 貴司君 (自民)

- ・安倍内閣の最優先課題の一つである教育の再生に関し、近年いわゆる荒れる教室あるいは授業崩壊といった現象が小学校で見られることについて、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・英語は、日本が国際競争力を持つためには極めて重要であり、早期に適切な教育をすべきと考えるが、小学校における英語教育の現状について伺いたい。また、日本は、TOEFL スコアの国別ランキングで137位であり、大学を出ても英語が話せない現状を改めるために抜本的な改革が必要だと考えるが、大学教育における英語力強化の方向性について伺いたい。
- ・私立高校通学者に対する就学支援金について、公私

間格差の解消及び低所得者への支援といった観点から拡充すべきだと考えるが、今後の対応の方向性について、下村文部科学大臣に伺いたい。

穀 田 恵 二君（共産）

- ・現在、ダンスは子どもから高齢者まで愛好者が多くおり、我が国のダンス文化は、文化芸術として尊重され、また、表現の自由として憲法上も保障されるべきであると考えているが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」における規制対象から「客にダンスをさせる営業」を除外しても、少年の健全な育成に影響を及ぼすことはないと考えているが、警察庁の見解を伺いたい。
- ・「客にダンスをさせる営業」を風俗営業の規制対象としたままにしておくことは、時代にそぐわなくなっており、表現の自由を保障する観点からも、規制対象から外すべきであると考えているが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

古 賀 篤君（自民）

- ・平成 25 年度予算案において、インクルーシブ教育システム構築事業が新規事業として計上されているが、インクルーシブ教育の意義及び今後の取組について、下村文部科学大臣に伺いたい。
- ・インクルーシブ教育を推進するためには、教職員の専門性の向上が求められると考えるが、教職員の専門性向上及び特別支援学校教諭等免許状の保有率向上についての文部科学省の取組について伺いたい。
- ・平成 25 年度予算案に「心のノート」活用推進事業が計上されているが、現在の安倍政権における「心のノート」の位置付け及び活用方法について伺いたい。併せて、政府の教育再生実行会議の提言に盛り込まれた道徳の教科化について、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

新 開 裕 司君（自民）

- ・「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」が成立した経緯及び、平成 25 年度予算案に計上された劇場・音楽堂等活性化事業により期待される効果についての見解を伺いたい。
- ・アートマネジメントや舞台技術者などの舞台芸術人材の育成に向けた取組の現状及び、新進芸術家海外研修制度における今後の取組について伺いたい。
- ・平成 13 年の文化芸術振興基本法の成立後も文化芸術予算はあまり増えておらず、一層の拡充が必要だと思うが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

【第5分科会】

（厚生労働省所管）

- ・田村厚生労働大臣、梶屋厚生労働副大臣、秋葉厚生労働副大臣、亀岡内閣府大臣政務官、とかしき厚生労働大臣政務官、丸川厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

厚生労働省所管

高橋 ひなこ君（自民）

- ・シーティング（車椅子を使用者の体形・体格に適合させる技術）は褥瘡や誤嚥を防ぐなどの効果があり、医療費等の削減にもつながるものであるが、我が国における高齢者・障害者分野での取組は不十分である。欧米のシーティングについて実情を調査するべきではないか。
- ・東日本大震災の被災地において看護師、医師が不足している状況への対応について伺いたい。また、被災地の医療再生に向けての田村厚生労働大臣の決意を伺いたい。

白須賀 貴樹君（自民）

- ・幼稚園が幼保連携型認定こども園となるための施設整備を行う場合、国は保育所の施設整備補助と同水準の支援を行うべきではないか。
- ・口腔の健康は、国民が健康で質の高い生活を営む上で基礎的かつ重要な役割を果たしていると考えますが、厚生労働省の見解を伺いたい。

穴見 陽一君（自民）

- ・労働力人口が減少する中で、女性や高齢者の労働力を活用することについて、厚生労働省はどのように取り組んでいるのか。
- ・成熟産業から人材需要が高まっている産業への失業なき円滑な労働移動に関して、具体的に、どのような検討が行われているのか。
- ・医療・介護においては、高齢者が元気に活躍することができる観点から要治療、要介護状態からの回復のみならず疾病罹患予防や回復後の社会復帰の促進が重要であると考えますが、田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。

江田 康幸君（公明）

- ・難病対策の法制化に当たっては、難病の医療費助成の対象疾患を大幅に拡大するとともに、重篤な症状に至る前の段階での適切な治療を促進する仕組みとするべきであると考えますが、田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・ウルトラオーファンドラッグ（患者数が特に少ない希少疾病用医薬品）の研究開発支援を国がより一層充実させ、治療薬の開発が進まない難病について抜本的な対策を進めるべきであると考えますが、田村厚生労働大臣の所見を

伺いたい。

- ・再生医療の実用化を加速するため、薬事承認の迅速化を含め、国としてどのように制度改善を進めていくのか、田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。

浦野 靖人君（維新）

- ・待機児童の解消のためには、地域の子どもを受け入れる事業所内保育施設の設置を促進すべきであると考えますが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・保育所運営費の級地区分について、大阪府内の級地を一律10%地域とすべきではないか。また、級地制度自体を見直すべきではないか。
- ・保育士の処遇改善のために平成24年度補正予算で340億円の予算がついたが、平成26年度以降の取扱いについて伺いたい。

田畑 裕明君（自民）

- ・患者や医療関係者に対するジェネリック医薬品の使用に関する普及啓発の取組について伺いたい。
- ・和漢薬の発展に向けた、これまでの開発促進等の取組や今後の方針について伺いたい。
- ・小児がん拠点病院の指定が行われたが、今後の小児がん対策の推進についての田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。

上田 勇君（公明）

- ・職業能力開発促進センターについて、都道府県への移管状況及び今後の見通しを伺いたい。また、関東職業能力開発促進センターの職業訓練は効果を上げており、事業を継続する必要があると思うが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・厚生年金基金の解散等に伴う上乘せ部分の給付の停止に当たっては、受給者及び加入者に十分に説明をして納得してもらう必要があるのではないかと。
- ・民間団体が行っている臨床検査データの標準化に向けた取組について、国が積極的に関わるとともに、助成を行うことも検討すべきではないか。

三谷 英弘君（みんな）

- ・既得権益化している高年齢正社員を継続雇用すれば、若年者が正社員として就職することができなくなる懸念が

あるのではないか。また、卒業時の経済状況に左右されてしまう新規学卒者対策の概要や学生が中小企業に関心を持つための対策について伺いたい。

- ・狂犬病予防の観点から犬にマイクロチップの装着を義務付けるに当たっての課題を伺いたい。また、日本では動物実験が多数行われているが、国の研究機関は率先してその情報を公開すべきではないか。
- ・生活保護の不正受給が急増した原因及びその防止策について伺いたい。

笠井 亮君（共産）

- ・国立総合児童センター「こどもの城」は、平成26年度末で閉館することとなっている。しかし、こどもの城は、全国の児童館のセンター的機能など重要な役割を果たしており、閉館の決定を再考すべきではないか。
- ・地域若者サポートステーション事業の目的、概要、成果等について伺いたい。また、実施箇所の増設、体制強化など事業の拡充を図るべきと考えるがいかがか。
- ・平成18年の予算委員会分科会で、労働法の基礎的な知識をまとめた小冊子を作成するなど、若者に労働法の基礎的知識を周知することが重要である旨質問したが、その後の取組について伺いたい。

武正 公一君（民主）

- ・救急医療体制を改善するため、都道府県をまたいだ広域搬送の強化に国が積極的に関与すべきと考えるが、田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・基準病床数制度による病床数の抑制が、人口増加地域における必要な医療の提供に支障を来しているとする指摘についての田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・独立行政法人国立病院機構における随意契約の見直しの取組及び随意契約の価格の妥当性を確認することの必要性について、田村厚生労働大臣に伺いたい。

後藤 祐一君（民主）

- ・消費税率引上げ時における医療機関の税負担分の軽減策についての田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・子ども・子育て支援新制度において、保育所等の認可に当たっての「社会的信望」、「社会福祉事業の知識経験」といった基準の定かでない要件が参入障壁とならないよう、国がガイドラインを示す必要があるのではないか。

豊田 真由子君（自民）

- ・平成21年におけるH1N1新型インフルエンザ感染拡大の教訓を踏まえ、中国で発生しているH7N9鳥インフルエンザについての対応を伺いたい。
- ・保護者亡き後も在宅の障害者が引き続き地域で生活でき

るよう、ケアホーム等の入所施設を充実させる必要性について伺いたい。

清水 誠一君（自民）

- ・障害者の住まいの場を確保するため、民間住宅、公営住宅については、グループホーム、ケアホームと同様に家賃の一部を助成すべきではないか。
- ・障害者の生活を十分に保障するために、現行では生活保護水準を下回っている障害基礎年金の支給額を引き上げるべきではないか。
- ・重度訪問介護の支給決定時間について市町村間で格差が生じているが、国は格差解消に努めるべきではないか。

畠中 光成君（みんな）

- ・男性の育児休業取得を促進するため、育児休業取得の義務化や育児休業を推進する企業へのインセンティブの付与を実施すべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・ベビーシッターの資格取得を促す等、保育を担う人材の育成を推進していくべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・超高齢社会を乗り切るためには、全ての国民が介護を学ぶ機会を設けるべきと考えるが、田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。

中川 郁子君（自民）

- ・地方の医師不足について、厚生労働省はどのような認識を持って対策を講じているのか伺いたい。
- ・基幹型臨床研修病院の指定基準のうち、年間入院患者数が3千人と決められた経緯とその根拠を伺いたい。
- ・国や地方自治体が行っているにもかかわらず待機児童が減らない理由及び待機児童を解消するために厚生労働省は保育所と保育士のどちらの増加に重点を置いているのか伺いたい。

高橋 みほ君（維新）

- ・札幌市では、現在、全10区のうち8区において、区役所の中にハローワークの窓口を設置し、市とハローワークが連携して求職者支援を実施している。残りの2区の区役所においてもハローワークの窓口を設置すべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・ドクターヘリ事業については、地域の特性に応じた助成制度の拡充が必要と考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・現在地域医療再生基金からの財政支援が行われているメディカルウイング（医療優先固定翼機）による患者搬送

事業の今後の見直しについても伺いたい。

上 西 小百合君（維新）

- ・「障害者自立支援法」が昨年改正された背景、法律の名称が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に変更された理由及び3年後に予定されている見直しの検討事項について伺いたい。
- ・国立ハンセン病療養所の入所者数が減少している中で、政府は最後の一人まで入所者の支援を継続する方針なのか伺いたい。また、入所者数が減少しているにもかかわらず医師、看護師等の療養所の職員数が横ばいとなっている理由は何か。
- ・救急救命士国家試験の試験委員について、救急救命士の委員が占める割合が少ない理由を伺いたい。

新 谷 正 義君（自民）

- ・厚生労働省及び文部科学省が取りまとめた「地域の医師確保対策2012」のポイントについて伺いたい。また、救命救急センターを中心とした街づくりについて厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・再生医療の産業化に向けたルール整備を行い、速やかに国際展開を進めていく必要があるのではないか。また、iPS細胞を使用した創薬に国を挙げて取り組む必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・「デバイス・ラグ」の解消に向けて、それぞれの医療機器の特性を踏まえた薬事法改正案を早期に国会に提出する必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

三ッ林 裕 巳君（自民）

- ・トキソプラズマやサイトメガロウイルスなど未だ診断法や治療法が確立されていない母子感染症について、対策の現状はどうなっているのか。
- ・口腔機能の維持・向上は、認知症発症リスクを低くし、医療費削減にも資するなど重要である。超高齢化社会を迎えるに当たり、口腔ケアに係る施策を推進する必要があると考えるが、秋葉厚生労働副大臣の見解を伺いたい。
- ・災害拠点病院の分布を見ると地域によっては災害に対応できない可能性が危惧される。このため、都道府県ではなく国が、全体の災害拠点病院の分布状況を見て、災害拠点病院を指定すべきと考えるがいかがか。

金 子 恵 美君（自民）

- ・都道府県ががん対策推進計画の見直しに当たり、がん患者や家族からの意見を反映すべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・がん検診無料クーポン券事業の効果及び地方自治体に対する厚生労働省の取組について伺いたい。
- ・福島第一原子力発電所の事故の影響により屋外活動が制限されている児童の間で運動不足による肥満や成長上の問題が生じているが、これを解決するための省庁横断的な方策について、田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。

船 橋 利 実君（自民）

- ・中国で発生し感染が拡大しているH7N9鳥インフルエンザについて、国内で発生が確認された場合の政府及び地方自治体の対応について伺いたい。
- ・生活保護受給者数が大阪市等の特定の自治体で増加している理由は何か。また、大都市の方が町村部よりも生活保護を受給しやすい傾向にあるのか伺いたい。
- ・医薬品のインターネット販売を行っている店舗の実態を把握すべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

【第6分科会】

（農林水産省及び環境省所管）

- ・ 林農林水産大臣、石原環境大臣、江藤農林水産副大臣、田中環境副大臣、井上環境副大臣、稲津農林水産大臣政務官、長島農林水産大臣政務官兼復興大臣政務官、赤澤国土交通大臣政務官、秋野環境大臣政務官兼内閣府大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑事項）

農林水産省所管

東国原 英 夫君（維新）

- ・ TPP交渉参加に関し、江藤農林水産副大臣は、どのような覚悟で昨年の衆議院議員総選挙を戦ったのか。
- ・ 林農林水産大臣は、TPP交渉において、重要5品目に係る関税撤廃の例外を勝ち取れると考えているか。また、勝ち取れなかった場合はTPP交渉から脱退すべきと考えるか。
- ・ 近隣の口蹄疫非清浄国からの口蹄疫ウイルスの侵入防止のため、国としてどのような対策を講じているのか。

牧 島 かれん君（自民）

- ・ 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策の政策目標である緊急捕獲30万頭の内訳はどのようになっているか。
- ・ より効率的に捕獲目標を達成するため、くくりわなの規制を緩和すべきではないか。
- ・ 捕獲された鳥獣の皮革の製品加工に女子大生の意見を取り入れる等といった、女性を活用した鳥獣被害対策について、農林水産大臣はどのように考えているか。

後 藤 祐 一君（自民）

- ・ 消費税増税が行われた場合の、農産物等に対する価格転嫁対策についてどのように考えているか。
- ・ TPP交渉参加に当たり、国会で決議を行い立法院としての意思を明確化した上で、TPP交渉のことでとして利用すべきではないか。
- ・ 平成24年度から導入された山林に係る相続税の納税猶予制度の適用要件を緩和すべきではないか。

輿 水 恵 一君（公明）

- ・ 三陸における養殖カキやワカメの放射性物質に係る風評被害についてどのような対策を講じているのか。
- ・ 放射性物質の影響で牧草が使用できない現状に対処

した牧草地の復旧対策と当面の牧草確保に向けた対策について現場に説明することが必要ではないか。

- ・ 平成24年7月の九州北部豪雨による農地の災害に対し、原状復旧にこだわらず、現場の実態や意見を踏まえた復旧をすべきではないか。

鈴 木 憲 和君（自民）

- ・ TPP参加により牛肉の関税を撤廃した場合の農林水産省試算で、高い等級の牛肉が生き残るという考え方を示しているが、その根拠は何か。
- ・ 国内におけるBSE検査対象月齢を48か月齢超に引き上げたとしても問題ない旨の食品安全委員会ブリオン専門調査会の審議結果を、消費者、生産者、流通業者に分かりやすく説明すべきではないか。
- ・ 農産物の品種改良に係る現状認識と今後の輸出促進をするに当たっての対応についてどのように考えているのか。

井 林 辰 憲君（自民）

- ・ 東日本大震災を受け、今後漁港における津波対策をどのように講じていくのか。
- ・ 静岡茶について、放射性物質による風評被害の払拭に向けた対策と今後の振興策をどのように講じていくのか。
- ・ 急峻な地域における森林整備の支援をよりきめ細やかに行うべきではないか。

渡 辺 孝 一君（自民）

- ・ TPPの基本合意が、本年10月にも見込まれる中でTPPに対して、農林水産大臣はどのような思いや決意を持っているのか。
- ・ 農業の有する多面的機能の一つである国土保全に対し、零細企業などが参加できる制度が必要ではないか。
- ・ 農産物輸出促進に当たって、加工・流通・販路確立、市場分析等より周到な戦略を持って進めることが必要なのではないか。

高木 美智代君（公明）

- ・動物の果たす社会的役割と獣医師に係る課題について農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・獣医師の補助にあたる動物看護士について、若者が従事しやすいように国家資格とする必要があるのではないか。
- ・獣医師の労働環境をどのように整備していくのか。

環境省所管

菅 家 一 郎君（自民）

- ・福島第一原子力発電所の地下貯水槽からの汚染水漏えい事故発生後、田中原子力規制委員会委員長は速やかに現地視察し、状況確認すべきだったと考えるが、所見を伺いたい。
- ・同事故に関しては、事故発生が東京電力から報告された本年4月5日以前にも漏れが生じていなかったか確認すべきだと考えるが、田中原子力規制委員会委員長の見解を伺いたい。
- ・東日本大震災の発生直後、放射能の影響予測に関する情報が混乱したことを教訓とし、有事において被災住民が避難する際に有益な情報を提示する機関を一元化すべきだと考えるが、田中原子力規制委員会委員長及び石原環境大臣の所見を伺いたい。

中野 洋 昌君（公明）

- ・野良猫の繁殖抑制のための不妊手術等の地方自治体の取組に対し、国としても支援をする必要があるのではないかと考えるが、田中環境副大臣の見解を伺いたい。
- ・石綿を使用している建物の解体の際には、解体業者のみならず、その家族や地域住民等にも健康影響が及ぶことから、石綿に関する情報を広く周知すべきだと考えるが、今後の石綿対策及びその周知方策について、環境省の見解を伺いたい。
- ・石綿健康被害救済基金による医療費の支援等の現行救済制度について、遺族年金の創設等により更に手厚くすべきだと考えるが、石原環境大臣の見解を伺いたい。

吉田 泉君（民主）

- ・福島第一原子力発電所の汚染水漏えい事故に関して、地下貯水槽の3層シートによる保管方法は政府が認めた方法なのかと、今後の短期、中期、長期的な汚染水漏えい対策について、田中原子力規制委員会委員長に伺いたい。

- ・旧原子力災害対策指針における安定ヨウ素剤の服用指示判断の責任主体と関係市町村の独自判断の可否について、原子力規制庁に伺いたい。
- ・P A Z（予防的防護措置準備区域）やU P Z（緊急時防護措置準備区域）の線引により地域が分断された市町村がある場合の安定ヨウ素剤の配布や備蓄の基準単位について、原子力規制庁に伺いたい。

小熊 慎 司君（維新）

- ・除染の放射線線量値の長期的目標とされている1ミリシーベルトの今後の見直しと方向性について、環境省に伺いたい。
- ・住民の「安全」のみならず「安心」という観点からの除染目標線量値の見直し予定の有無について、原子力規制庁に伺いたい。
- ・原発事故が収束していない状況下で、放射線線量値を基準として住民帰還の可否を判断することについての井上環境副大臣の所見を伺いたい。

松田 学君（維新）

- ・我が国における中皮腫による年間死亡者数及び肺がんによる死亡者数のうちアスベストが原因とされる人数について、環境省に伺いたい。
- ・東日本大震災の被災地におけるアスベスト飛散の現状についての政府の認識及び被災地住民のばく露防止に向けた政府の取組について伺いたい。
- ・平成25年度一般会計予算及び平成25年度東日本大震災復興特別会計予算におけるアスベスト関連経費について、政府に伺いたい。

佐藤 正 夫君（みんな）

- ・P C B特措法（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法）が制定された経緯について、秋野環境大臣政務官に伺いたい。
- ・J E S C O（日本環境安全事業株式会社）が実施するP C B処理事業について、特措法上の処分完了期限が当初の「平成28年まで」から「平成39年3月末まで」に延長された理由について、秋野環境大臣政務官に伺いたい。
- ・J E S C Oへの官僚OBの天下り人数、年収及び退職金並びに現役出向人数について、秋野環境大臣政務官に伺いたい。

中島 克 仁君（みんな）

- ・福島第一原子力発電所における停電事故や地下貯水槽からの汚染水漏えい事故の発表はすべて東京電力

からであるが、同原発を特定原子力施設にして安全管理を行うとする原子力規制庁はこのような現状について今後どのように対応していこうと考えているか伺いたい。

- ・福島第二原子力発電所は新規制基準を満たすとは考えられず、また地元からも廃炉の要望が出ているが、同原発の今後の扱いについて、原子力規制庁に見解を伺いたい。
- ・福島第一原発事故によって放出された放射性物質の核種とその量及び住民の行動データを明らかにして、エコー検査等を行える小児専門病院が福島県に必要だと考えるが、環境省の見解を伺いたい。

中村裕之君（自民）

- ・北海道におけるゼニガタザラシによる漁業被害の現状及びその対策について、環境省に伺いたい。
- ・レッドリストの危機ランク見直しの評価基準について、環境省に伺いたい。
- ・トド、オットセイは水産庁、ゼニガタザラシは環境省、ゴマフアザラシは自治体とそれぞれ所管が異なり、海獣被害対策が縦割りになっているが、これを一元化する必要性について、環境省及び稲津農林水産大臣政務官の所見を伺いたい。

農林水産省所管

鷲尾英一郎君（民主）

- ・日本型直接支払制度の導入に向け、規模要件についてどのような検討がなされているのか。
- ・薬用作物の作付状況はどのようになっているか。
- ・日台民間漁業取決めに合意したことで、沖縄県の漁業者等に対してどのような配慮を行うつもりなのか。

村岡敏英君（維新）

- ・4月11日付の日本農業新聞で、自民党が参議院選挙公約として「農業・農村所得倍増戦略」を打ち出すとの報道がなされたが、農林水産省も自民党とともに検討を行っているのか。
- ・新規就農者向けに、経営感覚、営業感覚を学ばせる政策は行われているのか。
- ・6次産業化の取組を既に行っている事業者が、農林漁業成長産業化ファンドからの出資を受けることは可能なのか。

加藤寛治君（自民）

- ・これからの農協の在り方を政府はどのように考えているか。
- ・食料自給率を向上させるため、どのような取組を行っていくのか。
- ・農業農村整備事業について、農家の負担を軽減させるため、国の補助率のかさ上げを行うべきではないか。

務台俊介君（自民）

- ・総務省、農林水産省及び文部科学省が連携して推進してきた子ども農山漁村交流プロジェクトの現状はどうか。
- ・地域おこし協力隊制度の趣旨はどのようなものか。地域おこし協力隊が都会の子供を農山漁村で受け入れるコーディネート機能を担っている例はあるか。
- ・農業の担い手確保のために、定年前の帰農を促進すべきだと考えるが、農林水産大臣はどのように考えるか。

築和生君（自民）

- ・担い手への農地集積を進める一方で、小規模農家の存続も必要であるが、両者のバランスについてどのように考えるか。
- ・攻めの農業とTPPとの関係について林農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・公共建築物の木造率が低位に留まっている理由は何か。

池田道孝君（自民）

- ・猫の目とも言われてきたこれまでの農政と、農業の現状についての林農林水産大臣の認識はどのようなものか。
- ・再生利用が困難と見込まれる耕作放棄地について非農地と判断することも含めた耕作放棄地の解消策についてどのように考えるか。
- ・農業用水路やため池の維持管理には、農業者以外の地域住民を含めた活動が必要だが、そのような活動についてどのように考えるか。

【第7分科会】

（経済産業省所管）

- ・茂木経済産業大臣、菅原経済産業副大臣、赤羽経済産業副大臣、佐藤経済産業大臣政務官、平経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

経済産業省所管

山田美樹君（自民）

- ・若者や女性など起業する人たちは多様化しているため、従来どおりの中小企業団体を通じた方法では中小企業支援策に関する情報が行き渡らない。補助金の申請時期なども含めて利用者本位の支援を進めるべきではないか。
- ・政府の女性活用策（就業支援、起業支援）は大変心強いが、女性へのアプローチ（地域、託児所、子育てコミュニティ）が必要と考える。その具体的な方策について伺いたい。
- ・ポテンシャルのある中小企業を後押しすることは重要であり民間を含めたオールジャパン体制が必要であると考えているが、どのような取組をするか伺いたい。
- ・選挙区内の商店街は元気なものが多いが、それでも問題がある。商店街支援策について伺いたい。

笹川博義君（自民）

- ・温泉に対するホウ素、フッ素規制に関して、温泉旅館が行う規制対策への財政支援が必要であると考えているが、政府の所見を伺いたい。
- ・コンベンションホール事業はクール・ジャパンを進めるうえで重要だが、諸外国と比べて見劣りしていると考えている。政府としてどうすべきであると考えているか伺いたい。
- ・地方、特に中山間地におけるガソリンスタンドの減少が死活問題であるが、その対策について伺いたい。また、東日本大震災時に地元ではガソリンの供給が滞ったが、災害時の安定供給対策について伺いたい。
- ・地元の世界最大級の神流川揚水発電所があるが、今後の活用及び事業展開について伺いたい。

濱村進君（公明）

- ・我が国の経済環境に明るい兆しが出てきたが、我が国経済を取り巻く環境と課題に対する茂木経済産業大臣の認識を伺いたい。
- ・イノベーションに最も適した国を目指すための茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。また、どのような施策に基づいてイノベーションを促すのか伺いたい。
- ・イノベーションの範囲は、科学技術分野だけでなく主役は産業界であると考えているが、茂木経済産業大臣の所見を伺いたい。また、これからは高い付加価値を創り出す国家を目指すべきであると考えているが、茂木経済産業大臣の見解を伺

たい。

佐々木紀君（自民）

- ・持続的成長のために今後の中小企業施策をどのように進めていくつもりであるのか。また、当該施策の広報活動はどのように行っていこうと考えているのか。
- ・認定支援機関の認定状況及び活動状況について伺いたい。また、申請書類を簡素化するなど、中小企業経営者の背中を後押しするような施策を進めるべきではないか。
- ・中小企業の海外展開に係る支援策の概要及び人材育成を促すための対策について伺いたい。また、これまでの中小企業対策にとらわれずに中小企業の成長を後押しする茂木経済産業大臣の決意を伺いたい。

橋本英教君（自民）

- ・仮設工場・仮設店舗等整備事業では、同事業で建設された店舗等の解体費用は考慮されていなかったが、予算措置を行う考えはあるのか。また、中小企業等グループ補助金は平成26年度以降も継続するのか伺いたい。
- ・国際リニアコライダー及びオーランチオキトリウムを復興の2つの目玉とすべきであると考えているが、経済産業省の考えを伺いたい。
- ・原子力規制庁による原子力発電所の再稼働審査について、1つの申請当たりどの程度の審査期間を見込んでいるのか。また、再生可能エネルギーの普及拡大には大型蓄電池が欠かせないが、蓄電池の普及策について伺いたい。

小池政就君（みんな）

- ・原発の新規制基準案に関し、原則40年で廃炉とすること等を踏まえた対策費全体の費用対効果について、茂木経済産業大臣に伺いたい。
- ・燃料輸入価格の高騰に関し、燃料コスト低減に向けた短期的な取組について茂木経済産業大臣に伺いたい。

高橋千鶴子君（共産）

- ・今年7月に予定されている原発の新規制基準の施行時に大飯原発がその基準に適合しないと判断された場合には、稼働が停止されることもあり得るという理解でよいのか。
- ・核燃料サイクルについて、今後規制基準に達しない又は廃炉対象となる原発が生じる可能性に照らすと、現在政府が想

定している数の発電所のプルサーマル化は過大ではないか。

斉藤鉄夫君(公明)

- ・自動車のエアバッグに関しては、資源の有効利用の推進に加えユーザーの交換費用の負担軽減等の経済的利益にも配慮し、リサイクルを可能とすべきであると考えているが、政府の考えを伺いたい。
- ・自動車車体のリサイクル推進に当たっては、資源分別のための時間の確保と所有者の自動車重量税還付金額の確保を両立させるため、還付対象期間の起算時期を解体終了時から解体業者に引き渡した時点に前倒しすることが有意義であると思われるが、政府の考えを伺いたい。

佐藤英道君(公明)

- ・再生可能エネルギーに関する政府の今後の中長期的な導入目標と予算措置の在り方について、茂木経済産業大臣の所見を伺いたい。
- ・民主党政権で事業仕分けにより中止されたイノベーション拠点立地推進事業は地域の活性化のために有意義であったが、改善を加えた上で再度同事業に取り組むことに対する政府の見解を伺いたい。

今村洋史君(維新)

- ・TPPへの参加によって、米国からの要求による国民皆保険制度の崩壊が懸念される。米韓FTAでは特区であるものの営利法人の医療進出が行われたが、TPPにおいてはそのおそれはないのか伺いたい。
- ・国民皆保険制度の崩壊は、民間保険の需要を生み日本の医療が営利的にならざるを得なくなる懸念がある。国柄を含め守るべきものは守るため、日本版エクソン・フロリオ条項を持つべきではないか。
- ・これまで日本はISD条項により訴えられたことはないというが、それはODA等で援助している相手国が提訴しにくかっただけではないか。TPPでは、米国や、今後加入の可能性もある中国などに提訴される懸念があるのではないか。
- ・TPPへの参加は安全保障上必要という意見があるが、TPPにより産業が衰退し離島人口が減少することに伴い、安全保障上の懸念が生じるのではないか。

鷲尾英一郎君(民主)

- ・離島のガソリン価格について、政府による支援事業を実施してもなお高止まりしている要因について伺いたい。
- ・円安等を要因とするガソリン価格の高騰を踏まえ、離島の流通事業者による更なるコスト削減の推進の必要性について茂木経済産業大臣に伺いたい。

木下智彦君(維新)

- ・PFI法を改正して設置される予定の新たな機構に関し、本来民間に任せるべき事業に対して国が出資することは好ましくないと考えるが政府の所見を伺いたい。
- ・民間の能力を活用した空港の運営等に関する施策については国土交通省だけではなく、企業の経営施策等を所管する経済産業省も主体的に取り組むべきと考えるが、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

秋元司君(自民)

- ・本格的な景気回復のためには政府がサービス産業の振興を更に推し進める必要があるのではないかと。
- ・消費税転嫁法案に関して、消費税還元セールの禁止に対する批判があるが、この点について茂木経済産業大臣の所見を伺いたい。
- ・アベノミクスによる景気回復効果が出るまでの間、政府としては共通インフラであるエネルギーについてのサポートを行う必要があると考えるが、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

星野剛士君(自民)

- ・政府の成長戦略におけるベンチャー企業支援策の位置付け、支援体制及び予算について伺いたい。
- ・ベンチャー企業の起業を活発にするためには、社会に蔓延する前踏躰主義を廃するとともに、失敗しても再チャレンジできる社会文化が必要だと考えるが、この点について政府の見解及び対策を伺いたい。
- ・官民ファンドがベンチャー企業に投資する際、投資収益性を過度に重視するのは望ましくないのではないかと。

辻清人君(自民)

- ・「クール・ジャパン推進機構法案」における支援体制の内容及びクール・ジャパン施策の推進に関する茂木経済産業大臣の決意を伺いたい。
- ・「中小企業金融円滑化法」終了後の対策として企業の活力を奪わないような施策を実施する必要性があるのではないかと。

宮崎謙介君(自民)

- ・「株式会社産業革新機構」における支援は、大型案件に偏りベンチャー企業への支援が少なく、投資配分の在り方を再考する必要性があるのではないかと。
- ・起業を目指す人材を育成するためにも、教育の現場において省庁横断的な起業教育を実施する必要性があるのではないかと。

【第8分科会】

（国土交通省所管）

- ・太田国土交通大臣、西村内閣府副大臣、梶山国土交通副大臣、鶴保国土交通副大臣、丹羽文部科学大臣政務官、とかしき厚生労働大臣政務官、松下国土交通大臣政務官、坂井国土交通大臣政務官兼復興大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

国土交通省所管

桜井 宏君（自民）

- ・東海、東南海、南海地震等の巨大地震発生時における緊急輸送道路確保に関する太田国土交通大臣の考えについて伺いたい。
- ・新名神高速道路、東海環状自動車道、国道1号北勢バイパス及び四日市インターアクセス道路の整備の見通しはどうなっているのか。

細田 健一君（自民）

- ・国道116号バイパスの着工が遅れており、市役所新庁舎へ至る道路が不便な状況となっている。国、県の協議を行い、着工に向けて前進させるべきではないか。
- ・離島活性化交付金に10億円程度の予算がついているが、離島振興法の対象となる離島数で割ると、一島あたり約400万円となってしまう。離島活性化交付金の拡充を図るべきではないか。

藪浦 健太郎君（自民）

- ・外環道（東京外かく環状道路）の千葉県区間について、平成27年度末完成目標に変更はないか。また、完成に向けた予算確保のための取組をしているか。
- ・行徳可動堰の改築に当たり新たに作られる行徳橋について、今までと同じものを造るのではなく、歩道及び自転車道の拡幅を図るなど抜本的な見直しを行う必要があると考えるがいかがか。

斎藤 洋明君（自民）

- ・日本海沿岸東北自動車道の早期全面開通と磐越自動車道の全線4車化の実現に対する太田国土交通大臣の考えはいかがか。
- ・JR羽越本線は、平成17年12月の脱線事故発生以降、強風による遅延等がたびたびあるが、安全運転を前提とした上で、安定運行にも努める必要があると考えるがいかがか。

上野 ひろし君（維新）

- ・道路等の公共事業を行う場合には、費用対効果だけではなく、地域の実情、災害時の避難経路の確保等の多面的な観点を踏まえて、実施するべきではないか。
- ・自転車道及び自転車専用通行帯については、利便性及び安全性を踏まえたものでなくては、整備促進につながらないと思われるが、自転車道及び自転車専用通行帯に対する今後の取組姿勢はどのようなものか。
- ・太田国土交通大臣が八ッ場ダムを自ら訪問して、地元住民の声を聞いた上で、八ッ場の早期完成に向けた取組を実施すべきである。八ッ場の早期完成に向けて太田国土交通大臣の決意を伺いたい。

三谷 英弘君（みんな）

- ・開かずの踏切は、現在全国で約600か所、世田谷区だけで30か所以上ある。開かずの踏切解消に向けて、国土交通省は、現在どのように取り組み、また、今後どのように対処するのか。
- ・国道246号や環状8号線が交差する世田谷区の瀬田の交差点にある歩道橋が、災害発生時に落橋すると、道路運行に大きな影響を及ぼす。重要な道路構造物の維持管理は、現在どのような状況にあるのか。
- ・首都直下地震が発生した場合、鉄道においては帰宅難民、道路においては運行阻害がそれぞれ発生する可能性があるが、帰宅難民対策と今後の道路保全の在り方はどのようなものか。

小里 泰弘君（自民）

- ・川内川流域では、平成18年の集中豪雨で大きな被害が生じたが、直轄河川激甚災害対策特別緊急事業が実施されたことにより、平成23年の集中豪雨では被害は大きく軽減された。このように、河川整備の効果を地域に十分に説明していくべきだと考えるが見解を伺いたい。
- ・日本航空への公的支援が国民負担による過剰な支援であったとの指摘があるが、企業再生支援機構が行った融資、出資分は回収されていることから、過剰な支援は存在していないと考えるがいかがか。また、日本航

空の経営回復は、人件等の経費を大胆に削減するなど同社の身を切る努力によるものであると考えるがいか

木内 均君（自民）

- ・道路整備に関する哲学を太田国土交通大臣に伺いたい。また、全国のミッシングリンクの整備についてどのように考えているか。
- ・中部横断自動車道について佐久南IC～八千穂IC間の事業の今後の見通しを伺いたい。また、八千穂IC～長坂JCT間の今後の整備方針について伺いたい。

武村 展英君（自民）

- ・滋賀県南部の湖南地域は、交通の要所であり、また、現在京阪地方では人口が急増しており、特に滋賀県は全国第3位の増加である。その一方で道路整備が追いつかず、整備等は国道で全国39位、県道は全国34位となっている。そのため交通渋滞、環境悪化等がきわだって発生している状態であるためこれらに対する道路整備状況の考え方について伺いたい。
- ・近江大橋有料道路は1975年供用を開始され、本年12月に償還が完了予定である。今後、維持管理費に莫大な費用がかかるが、国土交通省は償還が完了した有料道路は無料にしなければならないというが、どのような理由から継続して有料にならないのか伺いたい。

大西 健介君（民主）

- ・東海地域は2027年リニア中央新幹線が名古屋乗り入れを計画しており、航空宇宙産業、自動車産業など世界に向けたものづくり産業の拠点の要であり、中部国際空港は国際拠点空港や成長エンジンとしてその役割は非常に大きい。完全24時間運用している中で中部国際空港の2本目の滑走路整備は非常に重要となっているが、その実現性について伺いたい。
- ・衣浦港は、輸送機器や製鋼所などの製造業やこの地域の命を守る半分の電力を持つ発電所などの基幹産業を中心とした企業が立地し、流通拠点のみならず高次加工型産業を中心とした工業港である。その一方で大規模地震による津波や液状化も起こりえる。こうした状況において、地震、津波、避難対策についての備え等の考え方を伺いたい。

井出 庸生君（みんな）

- ・太田国土交通大臣は、様々な場で「本年は社会資本メ

ンテナンス元年」と発言されているが、その真意を改めてお聞かせいただきたい。また、安倍内閣として国民に「経済の再生」、「教育の再生」と並んで「本年は社会資本メンテナンス元年」であることを今以上に発信するべきではないか。

- ・一部に「公共事業＝悪」という見方があるように見えるが、これに対する太田国土交通大臣の感想をお聞きしたい。

西岡 新君（維新）

- ・南海トラフ地震等の際に緊急物資輸送の拠点等としての役割が期待される松山空港の耐震化に早期に取り組むことが必要ではないか。
- ・地方バス路線に対する補助について、1日当たり15人以上という要件があるが、愛媛県には利用者が1日10人程度の路線があり、これらの路線の中には要件を満たさないため補助が受けられず、廃止に至ったものもある。地域の実情に合わせ輸送量に関する要件を緩和することも必要なのではないか。

大口 善徳君（公明）

- ・南海トラフ巨大地震に備えた防災・減災対策を進めるため、総合特区に指定されている「ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区」を早急に事業展開すべきではないか。
- ・静岡県内における内陸部と沿岸部のネットワークの整備が重要だと考えるが、国の直轄事業である中部横断自動車道の供用開始時期についての見通しを伺いたい。

佐々木 憲昭君（共産）

- ・国土交通省はリニア中央新幹線の建設を指示し、JR東海は来年着工することとしているが、指示を行った根拠は何か。また、需要予測に基づく必要性、地震に対する安全性、地元住民の意見についてどのような検証が行われたか。
- ・リニア中央新幹線については、その必要性が確認できないばかりか、安全面、環境面、技術面、人体への影響など未解決の問題をかかえながら見切り発車されている。リニア中央新幹線建設計画を凍結し、第三者機関を設置した上で改めて評価・検討すべきと考えるが太田国土交通大臣の見解を伺いたい。

畑 浩治君（生活）

- ・平成25年3月8日の第5回山田線復興調整会議におい

て、JR山田線の復旧費が、現状復旧が140億円、まちづくりに伴う鉄道のかさ上げ等の経費として70億円で合計210億円という概算経費が示されたが、このうち140億円はJRの負担分ということでよいのか。

- ・素粒子の国際的な実験施設である国際リニアコライダー（ILC）の建設費は約8,300億円であり、その経済効果が約4兆円と言われている。この際、国として建設費や経済効果についてきちんと試算すべきであると思うがいかがか。また、国として、ILCを誘致する考えを持っているのかどうかを伺いたい。

重 徳 和 彦君（維新）

- ・矢作川及び矢作古川の河川整備、国道23号名豊バイパスの延伸や4車線化、名浜バイパスの整備、道の駅「筆柿の里・幸田」の防災拠点化についての国土交通省の取組状況を伺いたい。
- ・利用者にとってわかりやすい料金体系を取り入れるという観点から、高速道路の定額料金制を導入すべきであると考えているが、この点について国土交通省の見解を伺いたい。
- ・高速道路の料金体系についての太田国土交通大臣の考えを伺いたい。

奥 野 総一郎君（民主）

- ・成田空港は、当初アジアの中で代表的なハブ空港であったが、現在その地位から転落してしまった。民主党政権時にその地位を取り戻すべく、オープンスカイ政策を推進したが、成田空港の発展の見通しはどうか。
- ・千葉市上空に羽田空港の南ルート、北ルートの航空機が通過する。夏季の騒音が問題となっているが、国土交通省の取組について伺いたい。

田 所 嘉 徳君（自民）

- ・茨城県の観光産業が風評被害により大きな影響を受けている。復興推進調整費の支援制度があると承知しているが、この制度を活用することにより地元からの要望に応えることができないか。
- ・社会資本の老朽化対策の費用がかさめば、新規投資の抑制につながることから、しっかりとした予算配分の計画が必要である。平成25年度予算における補修・老朽化対策費の公共事業関係費全体に占める割合はいくらか。

小 島 敏 文君（自民）

- ・過去に、海上自衛隊の護衛艦を海上保安庁の巡視船に転用したことはあるか。
- ・平成24年度末までに示すとされていた本州四国連絡道路の料金に関する今後の方針が5月以降にずれ込むという報道があったが、今後の予定はどのようなようになっているのか。

大 島 敦君（民主）

- ・成田付近まで圏央道が供用されると、圏央道周辺地区から成田空港へ行くのが便利になり、成田空港の利用者数の増加が見込まれる。その点を踏まえた上で、国土交通省は、今後成田空港に対してどのような取組を行うのか。
- ・平成24年8月に桶川市長が国土交通省に、桶川市における「道の駅」整備の要望書を提出した。「道の駅」整備に向けた太田国土交通大臣の決意を伺いたい。

濱 地 雅 一君（公明）

- ・地方公共団体による予定価格の事前公表の全面的な取りやめに向けて、国はどのような取組を行っているのか伺いたい。
- ・完成から50年経過し老朽化しているだけでなく、狭隘であることから付近の小学校に通う生徒等の通行にも支障が生じている宮崎県高鍋町の竹鳩橋（小丸川）の架け替えを行うため、国が補助率をかさ上げして支援することが必要ではないか。

秋 本 真 利君（自民）

- ・成田空港の貨物取扱施設が南北に分散しているため、一般車両と貨物車両が輻輳し混雑が発生している。空港利用客の利便性向上のため、動線を分ける措置を講じるべきと考えるが国土交通省の見解を伺いたい。
- ・民主党政権時に国道51号北千葉拡幅のための予算が大幅に削減された。本道路は国土強靱化、防災・減災にも資する重要なものであり、早急に進めるべきと考えるが国土交通省の見解を伺いたい。